

反響管理システム『商談名人』サービス利用規約

株式会社アドパークコミュニケーションズ(以下「当社」といいます)は反響管理システム『商談名人』(以下「本サービス」といいます)の利用規約(以下「本規約」といいます)を以下のように定めます。

本規約は、本サービスを利用する際の全てに適用され、本サービスの利用申込により、利用者は本規約を承諾したのみなします。

第1条(定義)

1. 「本サービス」とは、予め指定したサイトの反響メールを自動的に「対象サーバ」に顧客情報として取り組み、利用者が自ら行う電子メール送信などの業務を含めた、顧客との商談状況を管理する営業支援システムをいいます。
2. 「利用者」とは、本規約を承諾の上、当社所定の手続きに従い本サービスの利用を申込み、当社が本サービスの利用を承認して利用者登録の手続きを完了した者をいいます。
3. 「ユーザID」とは、本サービスを利用するために必要な、利用者毎に固有の文字によって構成される記号を指します。
4. 「ログインID」「パスワード」とは、本サービスを利用するために必要な、利用者毎に文字によって構成される記号を指します。
5. 「対象サーバ」とは、当社が管理運営する本サービスのために当社が用いるサーバを指します。

第2条(本サービスの提供)

1. 利用者は、当社が本サービスの利用登録手続きを完了し本サービスの「ユーザID」等を通知した後、本サービスが利用できるものとします。
2. 本サービスの内容については、当社がその時点で提供可能な範囲内とします。
3. 本サービスを利用するためには反響を受信するメールアドレスは1つに統一する必要があります。また、このメールアドレスは当社で発行するものとします。
4. 受信した反響メールはすべて本サービスで発行するメールアドレスに転送するよう設定するものとします。

第3条(本規約の範囲・通知)

当社は利用者に予告することなく、随時本規約を改定することができるものとします。この場合、以後のサービス利用については、改定後の規約が適用されるものとします。

第4条(利用資格)

当社は、利用申込者の審査や登録の手続きが完了するまでの間に、本サービスの一部を、本規約に基づいて利用させることがあります。但し、これは、当社が当該利用申込者の本サービスにおける全利用権限を承認したことを意味するものではないものとします。

第5条(利用者の責任)

1. 利用者は、自らの責任をもって、「ユーザID」「ログインID」「パスワード」を管理する責を負うものとします。

2. 利用者は、「ユーザID」「ログインID」「パスワード」を第三者へ貸与、譲渡、名義変更等をしてはならないものとします。第三者の不正利用等が判明した場合には、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社の指示に従うものとします。
3. 「ユーザID」「ログインID」および「パスワード」の誤用による損害や、第三者に使用されることよって利用者が被った損害について、当社は一切の責を負わないものとします。
4. 利用者が、サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレームが通知される等利用者と第三者との間に紛争に持ち込まれた場合、自己の責任と費用を持って処理解決するものとします。利用者が提供サービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合も同様とし当社は一切の責を負わないものとします。

第6条(サービス利用の準備)

利用者は、本サービスを利用するために必要な、通信機器、ソフトウェア、その他それに付随して必要なすべての機器の準備、電話利用契約の締結、インターネット接続サービス契約の締結等を自己の費用と責任において行うものとします。

第7条(利用料金)

1. 当社は、本サービス利用開始にあたり、別途定める初期設定費用の入金を以て、申込み書類等に記載の内容の設定と、媒体ごとの反響メール定義の設定(1カテゴリのみ)、希望条件ページの設定を行います。2カテゴリ以上の反響メール定義の設定については1カテゴリごとに別途定める費用がかかるものとします。
2. 本サービスの利用料金は、予め契約した利用者数で課金するものとします。
3. 本サービスの利用料金は、1ID毎に一律、別途定める月額基本料がかかるものとします。
4. 本サービスの利用料金は、利用者が当社に申込み、当社が申込みを受け付けた翌月分から発生するものとします。
5. 本規約にある初期設定費用および利用料金については、別途、消費税を申し受けるものとします。
6. 利用者は、毎月、当月分の利用料金を翌月 26 日(金融機関の休業日の場合には、翌営業日)に当社へ口座振替により支払うものとします。但し、初期設定費用については、利用開始前に当社が指定する口座へ振込にて支払うものとします。
7. 当社は、適当と判断する方法で事前に通知することにより、利用者の承諾を得ることなく、前項に定める初期設定費用・利用料金等、及び支払方法を変更できるものとします。
8. 当社は、一度受領した初期設定費用・利用料金等に関して、当社の責に帰すべき特別な場合を除き、返金を行わないものとします。

第8条(ユーザーサポート等)

1. 本サービスのシステムに関するサポートは、当社がその時点で提供可能な範囲で応じるものとします。
2. 前項のサポートは、当社が指定する時間帯(平日午前9時30分から午後6時00分)においてのみ応じるものとします。
3. 登録された利用者以外からの当社への質問などのサービスは一切行わないものとします。

第9条(禁止事項)

利用者は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。

1. 当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為。
2. 第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為。
3. 第三者を差別もしくは誹謗中傷し、または第三者の名誉もしくは信用を毀損し、不利益を与える行為。
4. 当社ならびに本サービスの信用を毀損し、もしくは当社の財産を侵害し、当社に不利益を与える行為。
5. 第三者の設備または本システム用設備(当社が本システムを提供するために用意する通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいい、以下同様とします。)に無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為。
6. 電子メール機能を利用して大量にメールを送付する行為、または、無差別に不特定の者に対してその意思に反し電子メール等を送信する行為、または事前に承認していない送信先に対してメールを配信する行為。
7. 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または掲載するなど第三者が受信可能な状態におく行為。
8. 第三者になりすまして本システムを利用する行為。
9. 消費者に対して著しく不利益をもたらす行為。
10. 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続が義務づけられている場合に、当該手続を履行せず、その他当該法令に違反する行為。
11. 上記各号の他、法令、この利用規約もしくは公序良俗に違反する行為。
12. その他当社が不適切と判断する目的で使用する行為。

第10条(解約)

1. 利用者は、本サービス、もしくは付随するオプションサービスを解約する場合は、月間契約の場合は解約月の1ヶ月前、年間契約の場合は年間更新月の1ヶ月前までに「解約申込」フォームから所定の手続きにて届け出るものとし、翌月末日をもって解約するものとします。
2. 利用者は、解約日までに発生、及び解約日以降に発生する当社への債務の全額を、当社指定期日までに一括して支払うものとします。
3. 当社は、解約に伴う、月額利用料金等の日割りもしくは年額利用料金の月割りによる返金は一切行わないものとします。
4. 当社は、利用者が本サービスを解約する場合、解約日までの期間内において、要望があった場合に限り、顧客情報を当社指定のテキスト形式で返却するものとします。但し、商談履歴や物件情報については返却しないものとします。

第11条(データの保存)

当社は、利用者が作成・管理している本サービスに関するデータについてその保存に努めますが、天災等の当社の責に帰さない事故によるデータの損失の場合はこの限りではありません。その際の説明は当社が適当と判断する方法により通知するものとし、当社は賠償責任を一切負わないものとします。

第12条(本サービスの変更・改修・廃止等について)

1. 当社は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの一部もしくは全部の変更・改修および廃止ができる

ものとし、全部の廃止については、事前に当社が適当と判断する方法により利用者に通知するものとし、

2. 当社が本サービスのソフトウェアまたは対象サーバのシステム等を変更・改修等を行い、これにより利用者の機器・装置等を調整等する必要が生じた場合、それらにかかる費用は利用者が負担するものとし、
3. 当社は、本サービスのソフトウェアまたは対象サーバのシステム等の変更・改修等によって生じた利用者の損害につき一切責任を負わないものとし、
4. 当社が本サービス内容の変更・改修等を行った場合、その内容は当社がその時点で提供可能な範囲の物とし、

第 13 条 (対象サーバの運営の中断・終了等)

1. 当社は、次の各号に該当する場合には、一時的に対象サーバの運営を中断する場合があります。この場合、当社が適当と判断する方法により事前に利用者に通知するものとし、

但し、緊急を要する場合にはこの限りではありません。

- (1) 対象サーバが含まれる当社のシステムの保守点検を定期的または緊急に行う場合。
 - (2) 電気通信設備の故障、停電などやむを得ない事由により対象サーバの運営が中断される場合。
 - (3) 天災地変など事故により対象サーバの運営が中断される場合。
 - (4) その他、当社の責によらない事由により対象サーバの運営が中断される場合。
2. 当社は、対象サーバの継続的運営の終了・中止に至る止むを得ない事態が発生した場合は、原則として事前に当社ホームページにおいてその旨告知するものとし、この場合当社は、かかる利用者への利用料金等の返金は一切行わないものとし、

第 14 条 (当社設備の修理と復旧)

1. 利用者は、本サービスの利用中に当社の設備またはサービスに異常を発見したときは、自己の設備等に故障がないことを確認の上、当社に修理または復旧の旨請求するものとし、
2. 前項の場合において、当社が設備またはサービスの異常を調査した結果、当社に原因がないことが明らかである場合には、当社はそれ以降原因追求の義務から免れるものとし、
3. 当社は、当社の設備もしくはサービスに障害を生じ、またはその設備が滅失したことを当社が知ったときは速やかにその設備を修理・復旧するものとし、

第 15 条 (情報等の保護)

1. 当社は、本サービスの提供に伴ない知り得た利用者の業務上の情報および利用者が取り扱う顧客情報(以下併せて「情報等」という)の秘密を保持するとともに、本サービスの提供に必要な場合を除き、いかなる場合にも情報等を第三者に開示または提供しないものとし、

但し、次の情報等については、この限りでないものとし、

- (1) 当社が知得したとき既に公知のもの、または知得した後、当社の責によらずして公知となったもの。
- (2) 当社が知得する以前から既に保有していたもの。
- (3) 当社が第三者から守秘義務を負うことなく入手したもの。

- (4). 当社が第三者からの情報等によらずして独自に開発したものを。
2. 当社は、前項にかかわらず、刑事訴訟法その他の法令に基づく強制捜査等が行われた場合には、当該法令および令状に定める範囲に限り照会権限を有する者による照会があった場合には、当社は当社の判断によりその照会に応じることができるものとします。

第 16 条(機密保持)

本規約において機密情報とは、本契約有効期間中、本契約に関連して利用者の扱う相手方から開示を受ける技術上または営業上の情報であって次の各号の一に該当するものをいいます。

1. すべての契約書および契約内容の情報。
2. 機密である旨が明示された技術資料、図面、その他関係資料等の有体物により開示される情報。
3. 機密である旨を告知したうえで口頭にて開示される情報であって、かかる口頭の開示後 30 日以内に当該情報の内容が機密である旨を明示された書面により開示されたもの。

第 17 条 (知的財産権)

1. 対象データおよび本サービスに含まれる著作権およびその他のあらゆる知的財産権は、当社に帰属します。
2. 本サービスに関して用いられる標章は当社の商標であり、当社の書面による同意なく利用者がこれらの商標を自らの営業のために使用し、または第三者に使用を許諾することはできません。
3. 当社は、本サービスが第三者の知的財産権を侵害していないこと等につき一切の保証をしないものとします。
4. 本条第1項または第2項に利用者が違反したことに起因して、利用者、当社または第三者がクレームを受けまたは提訴された場合、利用者はかかるクレームまたは訴訟を自らの費用と責任で解決し、当社と第三者が被った訴訟費用およびその他の損害を補償するものとします。

第 18 条(保証および免責)

1. 当社は、本サービス完全な運営に努めますが、本サービスの稼働に障害・異常等が発見された場合、当社は、必要に応じて、速やかにこれを調査し必要な処置を行うものとします。但し、当該障害・異常等が利用者の機器・装置等の故障等に起因する場合にはこの限りではないものとします。
2. 当社は、本規約に明確に記載される場合または法令により別段の定めがある場合を除き、本サービスの品質または稼働性について、いかなる保証も行わないものとします。
3. 当社は、天災等による事故など当社の責めによらない事故によって利用者に損害を与えた場合には一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの利用に起因する利用者の損害については一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、理由の如何にかかわらず、各サービスのシステム上の情報が消失した等の為発生した損害等について一切の責任を負わないものとします。
6. 当社は、理由の如何に係わらず、サービスの中止等をされたことに起因して生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
7. 当社は、理由の如何に係わらず、システム上の情報の削除・サービスの停止・利用資格の取り消し等の理由の開示の義務を負わないものとします。
8. 当社は、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律において定める電子メールを送信する操作の主

体となる者、または、電子メールの送信に関し送信先や送信事項につき一定の指示をする者には該当しないため、利用者が送信した電子メールの内容に関しては一切の責任を負わず、生じた損害等について一切の責任を負わないものとします。

第 19 条(法令遵守)

利用者は、本サービスの利用にあたって以下の義務を履行するものとします。

1. 広告宣伝メール、または広告・宣伝ページへ誘導するようなメール(以下「特定電子メール」といいます)の送信に際し、あらかじめ送信に同意した者に対してのみ送信を行うものとします。
2. あらかじめ送信に同意した者等から特定電子メールの受信拒否の通知を受けたときは以後の送信を行わないものとします。
3. 特定電子メールを送信するに当たり、送信者の氏名・名称や受信拒否の連絡先となる電子メールアドレス・URL等を表示することとします。
4. 前項の内容を含む特定電子メール送信適正化法と関連する法令、ならびにその他法令を遵守するものとします。

第 20 条(損害賠償)

1. 当社は、本規約の定めに対し利用者に損害を与えた場合は、利用者が当社に支払った利用料金(月額)を上限として当該損害の賠償をなすものとします。
2. 当社は、利用者が本規約に反した行為又は不正若しくは違法に本サービスを利用することにより、当社に損害を与えた場合、当該利用者に対し、損害賠償の請求を行う場合があるものとします。

第 21 条(利用の停止)

当社は、利用者の行為が以下に該当する場合、利用者に対し事前に通知することなく、直ちに本サービスを停止することができるものとします。

1. 第 9 条の行為を行った場合。
2. 当社への申告・届出に虚偽の内容があった場合。
3. 料金等の支払い債務の履行遅延または不履行があった場合。
4. その他本規約に違反した場合。
5. 行政処分にて免許取消処分を受けた場合。
6. 度重なる当社の業務改善要求に対して改善が認められないと当社が判断した場合。

第 22 条(協議解決)

本サービスに関連して当社と利用者との間で問題が生じた場合、まずは本規約の定めに従い、本規約に規定がないときには利用者と当社で誠意をもって協議するものとします。

第 23 条(管轄裁判所)

協議しても解決しない場合には、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに同意するものとします。

以上

Ver.2019.10